



2020年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年7月10日

上場会社名 株式会社フィル・カンパニー 上場取引所 東
 コード番号 3267 URL <http://philcompany.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 能美 裕一
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 西村 洋介 (TEL) 03 (5275) 1701
 四半期報告書提出予定日 2020年7月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年11月期第2四半期の連結業績(2019年12月1日~2020年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年11月期第2四半期	1,068	△51.0	△204	—	△209	—	△148	—
2019年11月期第2四半期	2,182	52.3	198	73.3	182	68.2	118	62.5

(注) 包括利益 2020年11月期第2四半期 △148百万円(—%) 2019年11月期第2四半期 118百万円(62.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年11月期第2四半期	△25.83	—
2019年11月期第2四半期	21.43	20.89

(注) 2020年11月期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年11月期第2四半期	5,578	2,686	48.1
2019年11月期	5,373	2,983	55.5

(参考) 自己資本 2020年11月期第2四半期 2,684百万円 2019年11月期 2,981百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年11月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2020年11月期	—	0.00			
2020年11月期(予想)			—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
2020年11月期(期末配当予想)の配当については、現在未定です。

3. 2020年11月期の連結業績予想(2019年12月1日~2020年11月30日)

2020年11月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現段階において合理的に算出することが困難なことから未定としております。業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 - 社(社名) - 、除外 - 社(社名) -
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年11月期2Q	5,778,000株	2019年11月期	5,778,000株
② 期末自己株式数	2020年11月期2Q	49,332株	2019年11月期	332株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年11月期2Q	5,766,440株	2019年11月期2Q	5,547,728株

- (注) 2020年11月期2Qの期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式49,000株を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2019年12月1日から2020年5月31日まで)における我が国経済は、雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復基調で推移していましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による国内外の経済活動の停滞や縮小により、景気は急速に悪化し、極めて厳しい状況となっております。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、当社グループではお客様及び従業員の安全確保を最優先に考え、2020年4月4日から2020年6月30日までの間、原則在宅勤務を実施しており、土地オーナーに対する企画提案が困難な状況の中、空中店舗フィル・パークのテナント誘致活動に注力してまいりました。

「開発販売スキーム(不動産投資家向けサービス)」においては、第2四半期連結会計期間に販売用不動産の販売を計画しておりましたが、不動産投資家の投資意欲が消極的になっていることから適切な販売時期ではないと判断し、第2四半期連結会計期間での販売を見送ることとしました。「請負受注スキーム(既存土地オーナー向けサービス)」においては、当初の計画どおり竣工引渡を行っております。当第2四半期連結累計期間における「請負受注スキーム」の竣工引渡件数は8件、「開発販売スキーム」の販売引渡物件は0件となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は1,068,778千円(前年同四半期51.0%減)、営業損失は204,159千円(前年同四半期は営業利益198,560千円)、経常損失は209,503千円(前年同四半期は経常利益182,312千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は148,925千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益118,863千円)となりました。(当社グループの売上高は、「請負受注スキーム」においては竣工引渡基準を採用しているため物件の竣工引渡時に、「開発販売スキーム」においては販売による所有権移転時に計上されます。そのため、竣工時期や販売時期に偏りがあった場合、四半期ごとの期間で連結業績に変動が生じます。)

当第2四半期連結累計期間の「請負受注スキーム」並びに「開発販売スキーム」における、竣工引渡件数及び販売引渡件数は、下表のとおりとなります。

「請負受注スキーム」

竣工引渡件数	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
2020年11月期	1件	7件	—	—	8件
2019年11月期	3件	4件	9件	8件	24件

「開発販売スキーム」

販売引渡件数		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
2020年11月期	土地のみ	0件	0件	—	—	0件
	土地建物	0件	0件	—	—	0件
	合計	0件	0件	—	—	0件
2019年11月期	土地のみ	1件	1件	0件	3件	5件
	土地建物	0件	2件	1件	3件	6件
	合計	1件	3件	1件	6件	11件

次に、当第2四半期連結累計期間の営業状況及び成長力・成長性を表す指標である、「請負受注スキーム」における受注高、受注件数及び受注残高の状況につきましては、下表のとおりとなります。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため営業活動を自粛した結果、当第2四半期連結会計期間における受注件数は0件となりました。

「請負受注スキーム」

受注高※1	第1四半期	第2四半期	合計	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比
2020年11月期	731,234	9,948	741,183	56.3%
2019年11月期	980,991	335,943	1,316,935	85.2%

※1 受注高とは、上記連結会計期間における空中店舗フィル・パーク事業「請負受注スキーム」(内装工事等の追加工事の受注含む)の新規受注金額の合計(売価ベース)となります。

受注件数	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
2020年11月期	5件	0件	—	—	5件
2019年11月期	6件	5件	10件	14件	35件

受注残高※2	金額(千円)
2020年11月期 第2四半期末時点	3,192,269
2019年11月期 期末時点	3,352,951

※2 受注残高とは、上記時点における空中店舗フィル・パーク事業「請負受注スキーム」(内装工事等の追加工事の受注を含む)の竣工引渡前の受注金額の残高合計(将来の売上見込金額)となります。

また、土地の購入及び空中店舗フィル・パークの開発から販売までを行う取り組みである「開発販売スキーム」における、当第2四半期連結累計期間の開発状況を表す指標である開発プロジェクト総額見込及び用地取得契約件数の状況につきましては、下表のとおりとなります。

「開発販売スキーム」

開発プロジェクト総額見込※3	件数	金額(千円)
2020年11月期 第2四半期末時点	6件	2,412,290
2019年11月期 期末時点	5件	1,690,762

※3 開発プロジェクト総額見込とは、「開発販売スキーム」において用地取得契約後プロジェクトを開始した空中店舗フィル・パークの、上記時点における土地及び建物の完成にかかる見込額の合計(将来の売上原価見込金額)となります。

用地取得契約件数	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
2020年11月期	1件	1件	—	—	2件
2019年11月期	1件	3件	0件	4件	8件

なお、重点課題の1つとして掲げております人材補強につきましては、当第2四半期連結会計期間末時点で連結従業員数が56名(2019年11月期末時点は53名)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて205,413千円増加し、5,578,738千円となりました。これは主として、現金及び預金等の減少、販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成業務支出金等の増加により流動資産が116,609千円増加し、有形固定資産及び繰延税金資産等の増加により固定資産が88,803千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて503,038千円増加し、2,892,483千円となりました。これは主として、未払法人税等が286,459千円減少し、前受金が879,197千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて297,625千円減少し、2,686,254千円となりました。これは主として、配当金の支払による利益剰余金の減少28,888千円、親会社株主に帰属する四半期純損失による利益剰余金の減少148,925千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループにおいては、2020年6月15日に公表したとおり、新型コロナウイルス感染症の影響のため、現時点では合理的な業績予想の算定が困難な状況であることから2020年11月期の連結業績予想を一旦取り下げ、「未定」としております。

これは、現時点で当期竣工予定の「請負受注スキーム」案件は概ね計画どおり進捗しているものの、「開発販売スキーム」案件は、今後の不動産市況や不動産投資家の動向を慎重に見極め販売戦略を立てる必要があるためであり、本日時点においても「未定」のままとしております。

なお、直近3ヶ月の営業状況といたしましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により土地オーナーに対する企画提案が困難な状況でありましたが、その間、当社グループでは空中店舗フィル・パークのテナント誘致活動に注力してまいりました。空中店舗フィル・パークは、駅前の大型商業施設とは異なり大通りから一本裏手にある小型商業ビルであり、入居テナントも大手ナショナルチェーンとは違う独立した店舗オーナーが多くいらっしゃいます。そのような背景もあり、この新型コロナウイルス感染症の影響下であっても、飲食、美容系、医療系、物販、学習塾など、多種多様な業態の入居テナントが直近3ヶ月で20件以上決定いたしました。

今後、「請負受注スキーム」においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況を見極めながら土地オーナーに対する営業活動を段階的に再開し、「開発販売スキーム」においては、不動産投資家の動向を見極めながら適切な販売時期と判断した段階で販売用不動産の販売活動を再開してまいります。

2020年11月期の連結業績予想につきましては、今後合理的な予想が可能となった時点で改めて公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,989,358	2,465,655
売掛金	6,811	192
販売用不動産	104,471	192,214
仕掛販売用不動産	72,206	1,065,008
未成業務支出金	154,838	607,904
その他	57,680	171,001
流動資産合計	4,385,367	4,501,976
固定資産		
有形固定資産	380,726	418,571
無形固定資産		
のれん	213,777	200,689
その他	16,202	13,848
無形固定資産合計	229,980	214,537
投資その他の資産		
投資有価証券	168,954	167,866
繰延税金資産	53,960	115,111
その他	183,038	189,376
貸倒引当金	△28,701	△28,701
投資その他の資産合計	377,250	443,652
固定資産合計	987,957	1,076,761
資産合計	5,373,324	5,578,738
負債の部		
流動負債		
買掛金	204,235	116,392
短期借入金	20,000	168,000
1年内返済予定の長期借入金	99,487	79,455
未払法人税等	286,705	245
前受金	1,126,250	2,005,447
預り金	19,374	18,753
その他	228,408	116,724
流動負債合計	1,984,459	2,505,018
固定負債		
長期借入金	72,322	44,518
リース債務	133,321	130,813
資産除去債務	37,027	49,204
長期預り保証金	125,829	127,869
その他	36,485	35,060
固定負債合計	404,985	387,465
負債合計	2,389,445	2,892,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	789,647	789,647
資本剰余金	789,647	789,647
利益剰余金	1,403,199	1,225,385
自己株式	△911	△120,572
株主資本合計	2,981,581	2,684,106
新株予約権	2,298	2,148
純資産合計	2,983,879	2,686,254
負債純資産合計	5,373,324	5,578,738

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年12月1日 至2019年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年12月1日 至2020年5月31日)
売上高	2,182,261	1,068,778
売上原価	1,647,474	875,968
売上総利益	534,786	192,809
販売費及び一般管理費	336,225	396,969
営業利益又は営業損失(△)	198,560	△204,159
営業外収益		
受取利息	204	200
受取保険金	-	127
その他	21	120
営業外収益合計	226	448
営業外費用		
支払利息	5,302	4,375
持分法による投資損失	11,171	1,087
その他	-	328
営業外費用合計	16,474	5,792
経常利益又は経常損失(△)	182,312	△209,503
特別利益		
新株予約権戻入益	-	150
特別利益合計	-	150
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	182,312	△209,353
法人税、住民税及び事業税	64,643	723
法人税等調整額	△1,194	△61,151
法人税等合計	63,449	△60,427
四半期純利益又は四半期純損失(△)	118,863	△148,925
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	118,863	△148,925

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	118,863	△148,925
四半期包括利益	118,863	△148,925
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	118,863	△148,925

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結会計期間において、「役員向け株式給付信託」及び「従業員向け株式給付信託」の導入により、当該信託が当社株式49,000株を取得し、自己株式が119,661千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式は120,572千円となっております。